

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算（第 3 号）を定めることについて

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 億 4 3 1 万 1 千円を追加し、
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6 5 1 億 3, 7 9 0 万 9 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の
歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 3 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	12,910,608	173,203	13,083,811
	2 国庫補助金	2,504,005	173,203	2,677,208
20	繰越金	537,652	31,108	568,760
	1 繰越金	537,652	31,108	568,760
歳 入 合 計		64,933,598	204,311	65,137,909

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	29,605,246	18,892	29,624,138
	2 児童福祉費	10,989,198	18,892	11,008,090
5	農林費	612,423	19,078	631,501
	1 農業費	371,031	19,078	390,109
6	商工費	1,854,968	120,000	1,974,968
	1 商工費	1,854,968	120,000	1,974,968
9	教育費	4,845,781	46,341	4,892,122
	2 小学校費	1,759,996	28,206	1,788,202
	3 中学校費	988,374	18,135	1,006,509
歳 出 合 計		64,933,598	204,311	65,137,909

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算
に関する説明書（第 3 号）

1 総括
(歳入)

– 1 –

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金 173,203千円
 2 項 国庫補助金 173,203千円

目	補正前の額	補 正 額	計
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 875,372	千円 173,203	千円 1,048,575
計	2,504,005	173,203	2,677,208

2 0 款 繰越金 31,108千円
 1 項 繰越金 31,108千円

1 繰越金	537,652	31,108	568,760
計	537,652	31,108	568,760

節		説 明
区 分	金 額	
1 物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 173,203	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 千円 173,203

1 繰越金	31,108	前年度繰越金 31,108

1 5 款 国庫支出金 2 0 款 繰越金

3 歳 出

3 款 民生費

18,892千円

2 項 児童福祉費

18,892千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童保育費	千円 4,054,371	千円 13,522	千円 4,067,893	千円 11,463	千円	千円	千円 2,059
3 認定こども園費	1,404,752	5,370	1,410,122	4,552			818
計	10,989,198	18,892	11,008,090	16,015	0	0	2,877

5 款 農林費

19,078千円

1 項 農業費

19,078千円

4 園芸畜産業費	13,754	19,078	32,832	16,174			2,904
計	371,031	19,078	390,109	16,174	0	0	2,904

6 款 商工費

120,000千円

1 項 商工費

120,000千円

2 商工業振興費	943,949	120,000	1,063,949	101,729			18,271
計	1,854,968	120,000	1,974,968	101,729	0	0	18,271

9 款 教育費

46,341千円

2 項 小学校費

28,206千円

2 保健給食費	1,005,348	28,206	1,033,554	23,911			4,295
計	1,759,996	28,206	1,788,202	23,911	0	0	4,295

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,522	020 民間保育所等支援費 005 物価高騰支援事業費 【保育こども園課】	千円 13,522 13,522
10 需用費	5,370	010 公立認定こども園費 006 物価高騰支援事業費 【保育こども園課】	5,370 5,370

18 負担金、補助 及び交付金	19,078	070 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費 【農業振興課】 080 畜産業物価高騰対策事業費 【農業振興課】	5,789 13,289

10 需用費	612	170 電子地域通貨事業費 【産業振興課】	120,000
12 委託料	119,388		

12 委託料	28,206	020 小学校給食事業費 004 小学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	28,206 28,206

3 款 民生費 5 款 農林費 6 款 商工費 9 款 教育費

9 款 教育費
3 項 中学校費

46,341千円

18,135千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健給食費	千円 649,910	千円 18,135	千円 668,045	千円 15,374	千円	千円	千円 2,761
計	988,374	18,135	1,006,509	15,374	0	0	2,761

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 18,135	020 中学校給食事業費 004 中学校給食物価高騰支援事業費 【学校教育課】	千円 18,135 18,135

9 款 教育費

物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額 2 億 4 3 1 万 1 千円 ～

物価高が続く中、市民の暮らしや地域経済を守るため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した、本市独自の物価高騰対策に取り組めます。

(1) 電子地域通貨事業	1 億 2, 000 万円
地域経済の好循環を促進することにより、市民の暮らしを支えるため、OMOTANコインを活用した「ポイントバックキャンペーン」を実施	
(2) 小学校給食物価高騰支援事業費ほか 3 事業	6, 523 万 3 千円
食材料費の高騰が続いていることから、保護者に新たな負担を求めることなく、はだのっ子たちへおいしい給食を安定的に提供するため、当初予算を上回る物価高騰相当分として、小・中学校や保育所等の食材料費を追加支援	
(3) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費ほか 1 事業	1, 907 万 8 千円
燃油価格の高騰や飼料価格の高止まりが続いていることから、食と暮らしを支える農業者の負担軽減を図るため、価格高騰相当分等の一部を支援	